



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Smile Holdings

上場取引所 東

コード番号 7084

URL <https://www.smile-hld.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 正文

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長

(氏名) 山田 義久

(TEL) 03-6421-7015

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,470	8.5	1,003	17.5	456	61.6	453	68.1	330	66.0
2025年3月期第3四半期	9,649	3.5	854	24.6	282	337.6	269	78.7	199	123.0

(注1) 包括利益 2026年3月期第3四半期 327百万円(-55.1%) 2025年3月期第3四半期 211百万円(-169.0%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	102.23	101.78	
2025年3月期第3四半期	61.71	61.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 12,586	百万円 6,266	% 49.8
2025年3月期	15,222	6,497	42.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,266百万円 2025年3月期 6,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 95.00	円 銭 95.00
2026年3月期	—	47.50	—	—	—
2026年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		
通期	百万円 13,800	% 1.1	百万円 350	% △14.8	百万円 370	% △10.6	百万円 250	% 65.0	円 銭 77.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 3,259,500株 | 2025年3月期 | 3,258,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 53,248株 | 2025年3月期 | 700株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 3,231,296株 | 2025年3月期3Q | 3,224,777株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足説明	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社と、認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室の運営を主な事業とする連結子会社1社(株式会社Smile Project)により構成されており、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を基盤としながら、そのご家族皆様の日々の生活を豊かにし、個人と家族の幸せが寄り添えるための総合パーソナルケアサービスを主な事業として営んでおります。

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び再定義を実施し、下記のとおり国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域と4つの新事業領域を編成しております。

事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		建築デザイン等

当第3四半期連結累計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ（国内教育領域）においては、既存施設の充足率向上と安定運営に注力いたしました。保育サービスの質的向上を通じて、教育効果と安全性を高めることで利用者様の満足度の維持・向上を図っております。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、高いサービス水準を維持するための社員教育やイベント拡充を継続した結果、契約児童数は順調に推移し、高い充足率を維持しております。また、2025年12月1日に開園した麻布台ヒルズ（東京都港区）における「キッズガーデン プレップスクール麻布台ヒルズ（プレミアムスクール）」及び「キッズガーデン エデュケーションラボ麻布台ヒルズ（アフタースクール）」は、契約児童数も当初の想定通り、順調な立ち上がりとなりました。

国際教育領域において、キッズガーデングローバルスクール各園（錦糸町、吉祥寺、センター北）は、バイリンガル教育への高い需要を背景に順調に推移しております。引き続き教育内容やカリキュラムを充実させ、充足率を高めることにより、当社グループの収益基盤となるよう努めてまいります。

また、2024年より開始した海外留学支援につきましては、昨年夏、英国・スイス・ハワイ（米国）の3か所にて実施し、大変好評をいただきました。さらに、米国・ハワイ州の語学学校ハワイパームスイングリッシュスクールとの業務提携、及び観光庁長官登録旅行業第1種（登録番号：第2182号）の取得により、これまで当社グループが運営する保育園の在園児向けに提供してきた海外サマースクールや親子留学などの教育旅行プログラムを、広く一般の皆様にもご提供できることになっております。今後も収益基盤のさらなる多角化を推進してまいります。

また、中期経営計画2025でお伝えしたとおり、海外保育園のM&Aは引き続き積極的に検討を行っております。事業領域拡大により増えつつある事業ポートフォリオ内でシナジーを生み、高い利益貢献が期待できる事業を有する候補先を鋭意厳選しております。

産後ケア領域につきましては、宿泊型産後ケアサービスである産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」の2026年6月開業を決定いたしました。当社グループは2009年の事業開始以降、東京・神奈川・愛知に80を超える保育施設を運営してまいりました。その経験を活かしながら、産後ママの心身の疲れや負担、育児の不安や疑問を軽減・解消し、これから始まる新しい生活を前向きな気持ちで過ごしていただくための施設となるべく準備を加速させております。

ファミリーサポート領域につきましては、2025年8月に開始した建築デザイン事業の推進に注力しております。本事業は中期経営計画2025において掲げた成長戦略の一環であり、これまで16年間で80園以上の保育園を作り、運営してきた実績を基盤としております。子ども達やご家族の皆さんのが安心・安全にわくわく過ごせる空間を作ってきた経

験と、それらの施設を「使い続けてきた」経験との双方を活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロジェクトに取り組んでおります。具体例としては、クリニックや歯科医院、空港、レストランなど「家族が集う空間」を主な対象として、利用者の利便性とデザイン性を両立させた独自の設計・施工ソリューションを提供することにより引き続き事業拡大を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に13施設合計83施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組み、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,470百万円（前年同四半期比8.5%増）、EBITDA 1,003百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益456百万円（前年同四半期比61.6%増）、経常利益453百万円（前年同四半期比68.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額62百万円の計上などがあるものの、前年同四半期比66.0%増の330百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,586百万円（前連結会計年度末は15,222百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,635百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,037百万円（前連結会計年度末は6,741百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,703百万円減少しました。これは現金及び預金の減少（2,824百万円）、及び未収入金の増加（162百万円）等があったことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、8,548百万円（前連結会計年度末は8,480百万円）となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。これは有形固定資産の増加（37百万円）、及び投資その他の資産の増加（27百万円）等があったことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,796百万円（前連結会計年度末は5,271百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,474百万円減少しました。これは短期借入金の減少（1,519百万円）、未払費用の減少（493百万円）、及び未払法人税等の減少（429百万円）等があったことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,523百万円（前連結会計年度末は3,453百万円）となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。これは繰延税金負債の増加（60百万円）等があったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、6,266百万円（前連結会計年度末は6,497百万円）となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益330百万円の計上の方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少（461百万円）及び自己株式の取得による減少（98百万円）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,012	1,846,825
売掛金	44,270	40,792
前払費用	512,510	440,647
未収入金	1,505,656	1,668,480
その他	24,175	46,474
貸倒引当金	△15,920	△5,402
流動資産合計	6,741,704	4,037,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,934,104	6,820,118
工具、器具及び備品（純額）	81,605	77,199
建設仮勘定	309,574	464,683
その他（純額）	27,869	28,715
有形固定資産合計	7,353,154	7,390,716
無形固定資産		
その他	10,280	13,155
無形固定資産合計	10,280	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	16,095	12,301
長期前払費用	218,962	196,139
敷金及び保証金	877,321	931,612
繰延税金資産	4,506	3,440
その他	696	1,696
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,116,928	1,144,535
固定資産合計	8,480,362	8,548,407
資産合計	15,222,067	12,586,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	1,080,963
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	356,154	369,933
未払金	482,534	460,894
未払費用	755,730	262,194
未払法人税等	465,402	35,783
賞与引当金	302,793	157,251
その他	163,810	284,796
流動負債合計	5,271,426	2,796,816
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	1,067,113	1,064,200
資産除去債務	266,852	278,705
繰延税金負債	1,511,504	1,571,720
退職給付に係る負債	88,111	99,994
長期前受金	98,024	87,313
その他	1,540	1,079
固定負債合計	3,453,146	3,523,013
負債合計	8,724,573	6,319,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,134	606,659
資本剰余金	506,134	506,659
利益剰余金	5,384,582	5,253,192
自己株式	—	△98,115
株主資本合計	6,496,851	6,268,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,905	△5,466
退職給付に係る調整累計額	3,548	3,467
その他の包括利益累計額合計	642	△1,999
純資産合計	6,497,494	6,266,396
負債純資産合計	15,222,067	12,586,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,649,072	10,470,170
売上原価	8,328,965	8,940,235
売上総利益	1,320,106	1,529,935
販売費及び一般管理費	1,037,330	1,073,051
営業利益	282,775	456,883
営業外収益		
補助金収入	189	925
貸倒引当金戻入額	2,054	10,518
その他	3,657	10,506
営業外収益合計	5,900	21,949
営業外費用		
支払利息	12,590	16,645
社債利息	1,711	1,362
支払手数料	231	274
その他	4,157	6,808
営業外費用合計	18,691	25,090
経常利益	269,984	453,742
特別利益		
受取補償金	30,721	—
役員退職慰労引当金戻入額	42,980	—
その他	525	—
特別利益合計	74,227	—
特別損失		
固定資産除却損	6,696	0
その他	1,249	—
特別損失合計	7,945	0
税金等調整前四半期純利益	336,266	453,742
法人税、住民税及び事業税	191,574	60,832
法人税等調整額	△54,311	62,559
法人税等合計	137,263	123,391
四半期純利益	199,003	330,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,003	330,350

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	199,003	330,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,269	△2,560
退職給付に係る調整額	980	△81
その他の包括利益合計	12,250	△2,641
四半期包括利益	211,253	327,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,253	327,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月14日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が98,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が98,115千円となっております。

なお、2025年8月15日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 50,000株

(3) 取得価額総額 98,000千円

(4) 取得日 2025年8月15日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,711千円は、「貸倒引当金戻入額」2,054千円、「その他」3,657千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	571,475千円	546,941千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	8,308,636	8,958,557	107.8
	プレミアム教育グループ	1,239,232	1,230,863	99.3
国際教育領域		101,203	208,964	206.5
ファミリーサポート領域		—	71,785	—
合計		9,649,072	10,470,170	108.5

(注)産後ケア領域については、当第3四半期連結累計期間において収益は発生しておりません。